

第5次最上町総合計画前期基本計画総括

1. 総括の目的

本町では、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「第5次最上町総合計画」の基本構想で定めたまちのめざす将来像「明日 今日よりもっと好きになれる最上町 ～笑顔が輝き 住み続けたいくなるまちへ～」の実現に向けまちづくりを進めている。

本計画では、令和7年度までの5年間を前期、令和8年度から12年度までの5年間を後期として位置付け、6つの基本目標を定め、分野ごとに施策を示し取り組みを進めている。

令和7年度が前期計画の最終年度となることから、各施策についてこれまでの評価を行い、課題を整理するとともに、社会経済情勢や町民ニーズの変化に対応するため、必要に応じて計画を見直し、後期計画を策定する。

2. 将来目標人口と現状

第5次総合計画の基本構想では、まちのめざす将来像の実現を目指し、各施策を推進することで、2030(令和12)年度における将来目標人口を6,400人、2025(令和7)年度における将来目標人口を7,207人と設定している。

一方、本町の人口は2025年(令和7)年8月末現在で7,222人となっており、年度末には将来目標人口7,207人を下回り、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計値である7,163人前後または下回ることが予想される。6つの基本目標を定め、分野ごとに各施策に取り組んできたが、人口減少が加速化している状況。

3. 前期基本計画の総括

総括に当たっては、各施策成果指標・目標値の達成状況に加え、基本目標ごとに施策をどの程度実施できたかを明らかにするため、具体的な事業の「取り組み内容と成果」、「課題と改善案」について総括し、内部評価としてとりまとめを行った。詳細は別紙とするが、主な内容を以下に記載する。

(1) 施策の成果指標・目標値の達成状況

①達成状況の評価

- ・ 増加目標の達成率（％）＝（実績値/目標値）× 100
 - ・ 削減目標の達成率（％）＝ 実際に削減できた数値 ÷ 目標としていた削減数値 × 100
- 実際に削減できた数値 ： 削減前の数値－最終の数値
- 目標としていた削減数値： 削減前の数値－目標とする数値

②評価基準

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| ◎ 100%以上 | ○80%以上 100%未満 | △50%以上 80%未満 |
| □ 20%以上 50%未満 | × 20%未満 | －評価外 |

基本目標	達成状況	成果指標・目標値数	割合
第一章 楽しいねと言えるまち (子育て・教育・文化)	◎or ○	11	52.4%
	△	4	19.0%
	□	3	14.3%
	× or－	3	14.3%
第二章 幸せだねと言えるまち (保健・福祉・医療)	◎or ○	6	60.0%
	△	3	30.0%
	□	0	0.0%
	× or－	1	10.0%
第三章 安心だねと言えるまち (建設・防災)	◎or ○	11	78.6%
	△	1	7.1%
	□	2	14.3%
	× or－	0	0.0%

第四章 豊だねと言えるまち (産業・経済)	◎or○	14	48.3%
	△	9	31.0%
	□	3	10.3%
	×orー	3	10.3%

第五章 美しいねと言えるまち (環境・エネルギー)	◎or○	7	70.0%
	△	2	20.0%
	□	0	0.0%
	×orー	1	10.0%

第六章 住みやすいねと言えるまち (定住・協働)	◎or○	5	33.3%
	△	5	33.3%
	□	2	13.3%
	×orー	3	20.0%

6つの基本目標	◎or○	54	54.5%
	△	24	24.2%
	□	10	10.1%
	×orー	11	11.1%

達成状況については、6つの基本目標で設定した99の目標値のうち、54の目標値について、達成率が80%以上となっている。特に「安心だね（建設・防災）」と「美しいね（環境・エネルギー）」では、7割の目標で達成率が80%を超えている。一方、「住みやすいね（定住・協働）」は3割程度に留まっている。

また、達成率が50%未満や評価外の目標が全体の2割を占めている。特に「楽しいね（子育て・教育・文化）」と「住みやすいね（定住・協働）」では、50%未満や評価外の目標が3割を超えている。

特に評価の低かった分野については検証・原因分析を行い、後期基本計画策定につなげる必要がある。

なお、目標値については、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらさえた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定することが望ましいとされていることから、アウトプットの成果指標・目標値となっている項目については、後期計画策定時に再度目標値の検討が必要と考える。

(2) 基本政策・基本施策の総括

基本目標	取り組み内容と成果	課題と改善案
第一章 楽しいね と言える まち (子育て・教育・文化)	・児童生徒に1人1台端末配備。授業改善や効率化を図る ・全国学力調査の一部指標に成果 ・キャリア教育で郷土愛や学ぶ意欲を育成 ・スクールバスなどによる安全な通学環境の確保や施設整備で学習環境改善 ・こども家庭センター設置、子育て支援サイト開設 ・保育業務効率化と保護者支援の充実 ・医療費助成による子育て世帯の負担軽減 ・音楽・芸術・スポーツ活動や文化財保全で幅広い取組を推進	・読解力育成や家庭教育の連携強化が必要 ・ICT活用深化や授業設計改善が課題 ・老朽化した学校施設の更新が急務 ・地産地消給食・スクールバス運営の効率化必要 ・特別支援教育の拡充と教員研修強化が必要 ・こども家庭センター機能の充実・強化が不可欠 ・子育て支援事業の利用促進に向けた情報発信力の強化が必要 ・文化施設老朽化と次世代の担い手不足が課題
第二章 幸せだね と言える まち (保健・福祉・医療)	・健診機会提供や健康づくり団体支援で健康意識向上 ・「100歳体操」など健康づくりに取り組む新規団体増加の一方、継続困難団体があり横ばいで推移 ・在宅医療・介護の連携強化と地域包括ケアシステム推進 ・認知症支援体制として「チームオレンジ」構築と認知症サポーター養成で理解促進 ・遠隔医療による診断精度の向上 ・高齢者・障害者支援や住民主体の福祉活動強化	・健診受診率向上のための周知強化が必要 ・健康づくり団体は次世代育成支援が必要 ・介護人材不足に対する担い手育成・啓発が必要 ・歩数ポイント施策の利用促進には簡便なアプリ導入が必要 ・病院経営の効率化及び施設等の老朽化への対応、医療従事者の確保 ・住民関心喚起やネットワーク構築で地域福祉の底上げが必要
第三章 安心だね と言える まち (建設・防災)	・地域防災計画・国土強靱化計画を見直し防災体制を強化 ・ハザードマップ更新や備蓄品整備で防災力向上 ・自主防災組織率93.9%、防災士資格者増加で地域力強化	・災害頻発化に備え備蓄・未組織地域防災推進が不足 ・消防団員減少により少数精鋭化や継続可能な組織づくりが必要 ・河川改修・急傾斜地対策で県との連携が不可欠

	・除雪機械リース導入・消流雪施設整備で除排雪の環境改善 ・交通安全啓発で死亡事故ゼロを達成 ・上下水道整備や予約制バス運行で生活利便性向上 ・公共施設統廃合や修繕で財政負担軽減と維持管理適正化	・交通安全教育の普及や設備整備で事故リスク軽減が必要 ・除雪オペレーター不足、人材育成と機械化が急務 ・住民協力や新技術導入による効率化が課題 ・公共施設の統廃合や民間活力活用、交通空白地域への対応が必要
第四章 豊だねと言えるまち（産業・経済）	・農業生産額増加と環境保全型農業推進 ・農業基盤整備の進展と経営体質強化 ・認定農業者・新規就農者増加と法人化促進 ・廃プラスチック処理や環境負荷低減型農業の推進 ・観光で教育旅行・イベント・国際交流を拡大 ・商工分野で地元企業支援・雇用創出・商品開発が進展 ・農業・観光・商工が連携し地域振興に寄与	・農業担い手不足と販路拡大が重要課題 ・ICT やネット販売強化が求められる ・中小企業の廃業増加や後継者問題が深刻 ・海外展開や経営安定化支援の不足 ・観光は広域連携不足で体験型商品の開発が必要 ・若者流出抑制と外国人材受入体制が課題 ・財政依存の解消と自立的資源確保が求められる
第五章 美しいねと言えるまち（環境・エネルギー）	・ごみ減量化を推進し資源回収システムを強化 ・分別辞典作成・小型家電回収・リサイクルイベント実施 ・不法投棄防止パトロール・一斉清掃活動で環境美化 ・河川・水路の水質環境の維持 ・森林環境整備や木質バイオマス利用を推進 ・太陽光発電や小水力発電導入で再エネ普及 ・持続可能性の向上と脱炭素化を推進	・リサイクルやごみ分別の徹底、町民・企業の自主的な取り組みの促進 ・不法投棄対策の啓発活動を継続すべき ・森林整備は人員不足と災害対応財源不足が課題 ・林業人材育成や補助制度活用を推進する必要 ・再エネ導入には費用負担や情報不足が障害 ・補助金拡充と普及啓発活動の強化が求められる ・大学との連携や住民参加型環境学習で「見える化」を推進

第六章 住みやすいねと言えるまち (定住・協働)	•UIJ ターン促進で移住希望者を呼び込み関係人口増加 •コーディネーター導入・移住体験事業で効果拡大 •空き家バンク運営・所有者調査で取引件数増加 •婚活イベントやAI 導入で出会い機会を提供 •集落支援員による地域活動支援が充実 •交付金活用でコミュニティ活動が発展 •ふるさと納税増収で財政健全化と基金積立を推進	•移住イベント参加者の定住率向上が課題 •情報発信力不足、SNS・LINE 活用強化が必要 •空き家相続問題と所有者対応が不十分 •結婚支援は参加率向上と制度周知が課題 •地域活動は担い手不足で運営柔軟化と広域連携が必要 •地域課題解決や地域活性化に向けた団体間連携強化が不可欠 •DX 推進による業務効率化と自主財源確保が喫緊課題
---	---	--

第5次総合計画前期基本計画では、6つの基本目標を軸に町全体の発展を目指す取組が進められた。「楽しいねと言えるまち」ではICT活用による教育や子育て支援環境整備の推進、「幸せだねと言えるまち」では地域包括ケアと健康づくり、「安心だねと言えるまち」では防災対策と公共施設の適正管理、さらに「豊だねと言えるまち」では農業や観光分野での経営体質強化、「美しいねと言えるまち」では環境保全や脱炭素化、「住みやすいねと言えるまち」ではUIJターンや地域活動の促進が進められた。

成果の要因は具体的な政策立案と、それを実施するための制度整備、多方面への取り組みによる住民や関連団体との連携によるものと分析している。

また、計画における主な課題は、個別分野での進捗バランスや人材の不足、既存制度の限界が挙げられる。「楽しいね」の学力向上と教育施設の改善、「幸せだね」の医療介護連携や担い手育成、「安心だね」の交通安全啓発と除雪事業効率化、「豊だね」の担い手不足や観光商品開発、「美しいね」のごみ分別ルールの向上と持続可能な森林管理体制強化、「住みやすいね」の移住支援や地方DX推進が必要とされる。

課題の要因としては少子高齢化に伴う財源・人的資源の不足、政策の周知不足、地域の関心や参加者の偏りがある。改善には新技術導入、広域連携の強化、多世代間の啓発活動、政策への住民参加促進が求められる。